平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月10日

上場会社名　SHO-BI　株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7819　URL　http://www.sho-bi.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 寺田　一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 鎌形　敬史　TEL 03-3472-7890

定時株主総会開催予定日　平成23年12月22日　配当支払開始予定日　平成23年12月8日
有価証券報告書提出予定日　平成23年12月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	13,419	5.1	1,267	18.6	1,215	5.3	644	△8.4
22年9月期	12,774	4.6	1,069	22.9	1,154	9.0	704	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	48.08	―	15.0	11.5	9.4
22年9月期	52.50	―	17.5	11.3	8.4

(参考) 持分法投資損益　23年9月期　―百万円　22年9月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	10,740	4,441	41.4	331.21
22年9月期	10,401	4,158	40.0	310.07

(参考) 自己資本　23年9月期　4,441百万円　22年9月期　4,158百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	937	△248	△503	1,963
22年9月期	354	△63	△338	1,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	―	0.00	―	22.50	22.50	301	42.9	7.5
23年9月期	―	0.00	―	22.50	22.50	301	46.8	7.0
24年9月期(予想)	―	0.00	―	22.50	22.50		41.3	

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,330	5.5	640	△22.9	630	△22.3	380	△15.2	28.34
通期	14,500	8.1	1,320	4.1	1,300	6.9	730	13.2	54.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	13,410,000 株	22年9月期	13,410,000 株
② 期末自己株式数	23年9月期	85 株	22年9月期	85 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	13,409,915 株	22年9月期	13,409,969 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……10
３．経営方針 ……12
（１）会社の経営の基本方針 ……12
（２）目標とする経営指標 ……12
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……12
（４）会社の対処すべき課題 ……13
４．財務諸表 ……14
（１）貸借対照表 ……14
（２）損益計算書 ……17
（３）株主資本等変動計算書 ……19
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……22
（５）継続企業の前提に関する注記 ……24
（６）重要な会計方針 ……24
（７）重要な会計方針の変更 ……26
（８）財務諸表に関する注記事項 ……27
（貸借対照表関係） ……27
（損益計算書関係） ……28
（株主資本等変動計算書関係） ……28
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……29
（税効果会計関係） ……30
（賃貸等不動産関係） ……31
（セグメント情報等） ……32
（持分法投資損益等） ……33
（関連当事者情報） ……34
（１株当たり情報） ……35
（重要な後発事象） ……35
５．その他 ……35
（１）役員の異動 ……35
（２）その他 ……35

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の成長に牽引され、堅調な外需と政府の経済対策の効果などを背景に、企業業績に改善の動きが見られたものの、平成23年３月11日の東日本大震災の発生は、消費活動や企業活動に深刻な影響を与えました。その後サプライチェーンの回復等により、景気の持ち直し傾向が見られたものの、欧米諸国の債務問題、長引く円高の影響により、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は販路を持った総合企画メーカーとして営業各部門にマーチャンダイザー（ＭＤ）を配置し、商品企画部門、品質管理部門と連携のもと更なる商品開発力の強化に努め、「品質・企画・価格・納期」の全ての面において信頼される商品力を身につけ自社企画商品の更なる拡大に努めてまいりました。これらの活動に伴い、既存販売先及び新規販売先との取引の深耕がより図られ、つけまつ毛をはじめとするアイメイク関連商品、キャラクター商品、文具及び各季節商品等の自社企画商品売上が順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は13,419,301千円（対前期比5.1％増）、営業利益は1,267,640千円（対前期比18.6％増）、経常利益は1,215,779千円（対前期比5.3％増）、当期純利益は644,732千円（対前期比8.4％減）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

事業部門	平成22年９月期		平成23年９月期		
	売上高（千円）	構成比率（％）	売上高（千円）	構成比率（％）	対前期増減率（％）
ヘルス＆ビューティー事業部門	4,771,459	37.4	4,720,481	35.2	△1.1
ファンシー・キャラクター事業部門	6,298,849	49.3	7,081,757	52.8	12.4
その他事業部門	1,703,753	13.3	1,617,062	12.0	△5.1
合　計	12,774,062	100.0	13,419,301	100.0	5.1

＜ヘルス＆ビューティー事業＞

主要販売先である総合スーパー向け売上（ヘルス＆ビューティー事業における売場）は、引き続き業界の厳しい状況の中で、一般仕入商品から自社企画商品への切替えによる販売に努めましたが、全般的に低調に推移いたしました。一方、ドラッグストア向け売上は、新規販売先の獲得をはじめ、既存販売先との取引の深耕、新規出店等により販売が好調に拡大し、自社企画商品であるつけまつ毛等のアイメイク関連商品、夏の節電対策商品、各季節商品等の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高は4,720,481千円（対前期比1.1％減）となりました。

＜ファンシー・キャラクター事業＞

総合スーパー向け売上（ファンシー・キャラクター事業における売場）は、業界の厳しい状況が続く中、一般仕入商品から自社企画商品への切替えを推進することで拡販をする方向性が実現し、文具、ギフト商品、別注商品（注）等が伸長し順調に推移いたしました。また、自社企画商品であるつけまつ毛等のアイメイク関連商品、キャラクター商品等が主流であるバラエティストア向け売上、卸売業者向け

売上、別注商品及びＯＥＭ商品受注先向け売上も順調に推移いたしました。この結果、売上高は7,081,757千円（対前期比12.4％増）となりました。

（注）別注商品とは、販売先と共同で企画し、販売先に販売権があり発売元表示が当社である商品です。

＜その他事業＞

主要販売先でＯＥＭ商品の受注先である100円均一ショップ向け売上が、在庫調整の長期化等の影響で回復基調とならず引き続き厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は1,617,062千円（対前期比5.1％減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、わが国経済は震災後のサプライチェーン回復など復興需要が見込まれるものの、急激な為替変動による影響、欧州諸国の債務問題等、世界的な金融市場の不安定な状況が継続すると想定され、依然として厳しい状況で推移すると思われます。

このような見通しの中、当社は製造業としての地位を確立するため、営業部門、商品企画部門の連携のもと組織体制の強化をはかり、新商品の開発をはじめ全ての面において信頼される商品力の確保に努め、自社企画商品の更なる販売拡大を行うとともに物流構造の改革に取り組んでまいります。また、「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」とのテーマのもと、新規事業、海外市場への進出等にも積極的に取り組み、更なる成長を目指してまいります。

以上により、平成24年９月期通期の業績の見通しについては、売上高14,500,000千円（対前期比8.1％増）、営業利益1,320,000千円（対前期比4.1％増）、経常利益1,300,000千円（対前期比6.9％増）、当期純利益730,000千円（対前期比13.2％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて338,682千円増加し、10,740,579千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて218,060千円増加し、7,024,059千円となりました。これは主に、現金及び預金が184,919千円、売掛金が119,191千円増加し、受取手形が31,329千円、商品が86,441千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて120,622千円増加し、3,716,519千円となりました。これは主に、社内基幹システムの構築などにより無形固定資産が53,502千円、投資その他の資産が71,994千円増加し、有形固定資産が4,873千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて55,245千円増加し、6,299,070千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて152,086千円減少し、3,918,776千円となりました。

これは主に、支払について手形から電子債権決済サービスへの移行に伴い買掛金が1,089,167千円増加し、支払手形が894,943千円減少したこと、また、為替予約が128,913千円増加し、短期借入金が

500,000千円、未払法人税等が133,128千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて207,331千円増加し、2,380,294千円となりました。

これは主に、長期借入金が295,300千円増加し、社債が100,000千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて283,437千円増加し、4,441,509千円となりました。

これは主に、利益剰余金が343,009千円増加し、繰延ヘッジ損益が68,575千円減少（マイナスの増加）したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前当期純利益を1,143,611千円計上するとともに、仕入債務の増加、長期借入れによる収入があったこと、法人税等の支払額、短期借入金の返済による支出、配当金の支払があったこと等により前事業年度末に比べて184,919千円増加し、1,963,420千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は937,423千円（対前期比164.8%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,143,611千円計上するとともに、減価償却費120,871千円、たな卸資産の減少82,686千円、仕入債務の増加184,317千円があったこと、売上債権の増加91,188千円、法人税等の支払額646,940千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、248,963千円（対前期比292.1%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,735,000千円があったこと、定期預金の預入による支出1,735,000千円、有形固定資産の取得による支出54,368千円、無形固定資産の取得による支出70,394千円、差入保証金の差入による支出86,308千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、503,540千円（対前期比48.6%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500,000千円があったこと、短期借入金の返済による支出500,000千円、長期借入金の返済による支出1,101,200千円、社債の償還による支出100,000千円、配当金の支払額300,828千円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年９月期	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期
自己資本比率（%）	33.6	34.9	38.4	40.0	41.4
時価ベースの自己資本比率（%）	―	―	119.6	61.5	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.6	4.4	3.8	8.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.2	11.0	18.0	8.4	22.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注）１．平成20年９月期以前は、非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうちの利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、今後の事業拡大に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する積極的かつ安定的な利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、年間配当性向を概ね40%～50%程度を目処とし、安定的な成果の配分を実施してまいります。

配当の決定機関は、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。当期の配当（剰余金の処分）に関して、１株につき22.50円（期末配当金）を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社の事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありません。

①販売先上位各社への依存について

当社の主たる販売先は大手卸売業者及び総合スーパー等でありますが、㈱Ｐａｌｔａｃ及びイオンリテール㈱をはじめとした上位10社に集中しており、当社の平成23年９月期における売上高の48.2%が販

売先上位10社に対する販売金額によるものです。これは、当社の商品力及び企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が販売先上位各社に評価されたものと考えております。当社は、今後も、営業部門と商品企画部門の連携強化、商品カテゴリー別における企画組織の構築による品質、価格競争力、及び企画力の向上、既存の取扱い商品カテゴリーに捉われない商品群の拡大、ならびに海外協力工場から日本国内販売先への直送体制の構築を中心とした物流体制のリノベーション等の課題に積極的に取り組むことにより、販売先上位各社との取引は安定的に推移するものと見込んでおります。しかしながら、当社の諸課題への取組みが充分な結果を得られないなど、何らかの理由により販売先上位各社の取引方針が変更され、当社との契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、当社は、今後日本国内では、既存取引先で評価頂いた利点を同業態の未取引先に対し訴求する販売先拡大や、流通業界の変化に対応しネット販売等を通じた新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。海外では中国へ本格進出を図り、日系進出企業への販売強化や中国国内での卸売業へのチャネル拡大を図ることにより、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保に努めてまいります。しかしながら、何らかの理由により当社の想定どおりに販売チャネルの拡大が図れない場合には、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保が図れず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャラクター商品の取扱いについて

当社はキャラクター商品を幅広く取扱っております。当社商品へのキャラクターの活用にあたっては、長期安定的な人気を得るものを活用し、また使用するキャラクターを分散することによりキャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応する方針でありますが、当社が採用するキャラクターの人気の程度により、当社の業績が変動する可能性があります。また、ディズニー、サンリオ等の有力キャラクターについて模倣品が出回るなどにより、当社が取扱う特定のキャラクターについて大きなイメージダウンとなる事態等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、キャラクター商品の開発にあたっては、当社は、キャラクターの商品化許諾権を保有する版権元から商品化許諾を受けて商品化しております。商品化に際して版権元と締結する商品化許諾契約は、そのキャラクターの商品化許諾権を包括的に獲得するものではなく、特定の商品又は一定の商品群ごとに許諾を受けることが多いため、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

当社が、人気キャラクターの商品化許諾を版権元から獲得できなかった場合や当社取扱いキャラクター商品に関する版権元との商品化許諾契約が何らかの理由により更新拒絶、解除等により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③事業環境の変化について

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨等の商品を幅広く取扱っております。これらの商品に使用される原材料や原油等の価格変動による仕入価格や物流コストへの影響を回避するため、海外仕入先の拡大や物流体制のリノベーションと効率化により対応しておりますが、さらに急激な価格高騰が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は今後とも継続して魅力ある商品を市場に提供できるものと考えておりますが、当社が取扱っております化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨等の商品は、消費者の嗜好の変化や様々な要因

から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。これら消費者の嗜好の変化やトレンドを予測して商品提供を行っておりますが、市場からの支持を得られるとは限らず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は、小売業各業態の上位企業と良好な関係を構築し、継続的、安定的な取引を維持しておりますが、小売業者間の価格競争が激化しており、競業他社との販売競争の熾烈化または、小売業者の合併や淘汰等、業界再編等の事業環境の変化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動の影響について

当社の総仕入額に対する外貨建て仕入及び輸入資材の比率は、平成23年９月期実績で34.8%となっており、その外貨建て金額のうち93.6%（平成23年９月期実績）を米国ドル建てで決済しております。したがって、米国ドルの円に対する為替相場の変動により当社の輸入取引価額が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は為替相場の変動リスクをできるだけ軽減するために、実需の範囲内で為替予約取引等も実施しておりますが、これによって全てのリスクを回避できるとは限らず、急激かつ大幅な為替相場の変動等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産国の経済情勢等による影響について

当社は、当社商品企画部門が、営業部門との連携により、市場の売れ筋商品情報を収集し、その情報を踏まえた商品の企画開発を行い、国内外の当社仕入先に製造委託して製造している商品（以下「自社企画商品」）については、当社が生産設備を保有しないため、国内外の協力工場に生産委託しております。そうした自社企画商品については、コスト削減のために、中国において製造された商品が含まれておりますが、雑貨業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国において製造された商品の仕入を継続して行う方針であります。当社といたしましては、中国国内における仕入先の分散化等を進めておりますが、中国の政治及び経済情勢の変化、法律その他法規制の変更、人民元相場等に著しい変化等が生じた場合、また、当社の商品の流通に直接影響を及ぼす重大な自然災害、伝染病の流行その他の不測の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の安全性及び品質確保について

当社は、商品の企画及び開発にあたり、自社の品質管理基準を設定して商品の品質向上や安全性確保に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めております。また、自社企画商品の製造を委託する仕入先メーカーに対しても、品質管理や安全性確保に関する指導を継続的に行っております。しかしながら、何らかの事情により取扱い商品の品質や安全に関しての問題が生じた場合、製造物責任や損害賠償責任などによる不良品回収のためのコストその他多額の費用が発生する可能性は否定できません。これらに起因する当社の社会的信用力の低下に基づく売上高の減少などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社の取扱い商品又は競業他社の類似製品の安全性をめぐる重大なクレームや風評が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。

⑦法的規制等について

当社にかかる主な法規制としては、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法」、容

器包装を利用して商品を販売する事業者に再商品化義務等を課した「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、不当な表示による消費者の誘引を防止するための「不当景品類及び不当表示防止法」、及び下請取引の公正化・下請事業者の利益保護を目的とした「下請代金支払遅延等防止法」等があります。当社は、事業の推進に際して、各種規制に抵触しないように細心の注意を払っておりますが、関連法規等の改正等により、抵触する事由が生じた場合には、その対応のために新たな費用が発生又は増加、あるいは商品企画の見直しや仕入価格の上昇等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造物責任に関する賠償については保険に加入し、万一の事態に備えておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分にカバーできない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自社企画商品について

当社は、営業部門と商品企画部門の連携強化や商品カテゴリー別での企画組織の構築により品質、価格競争力及び企画力の向上を図り、自社企画商品の拡販に積極的に取り組んでおります。自社企画商品の販売実績は、平成22年９月期は7,719,097千円、平成23年９月期は8,459,332千円と推移しております。自社企画商品については、原則として仕入先からの買取りであるため、仕入先への返品は困難であり、一定のＯＥＭ商品や特定の販売先から色や柄等について特別の注文を受け、その販売先専用に製造した受注商品等を除いては、販売動向が在庫に影響する可能性があります。当社は、消費者の需要動向等を勘案して計画的に商品発注を行うなど在庫水準等の適正化を図っておりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化する可能性があることから、市場動向の判断を誤り、適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大規模災害による影響について

当社は本社を含めた３箇所の営業拠点の他、全国２箇所に物流拠点を分散し営業しております。各事業拠点においては、地震、台風等の大規模災害による停電等への対策は実施しておりますが、その被害の程度によってはシステム障害の発生等により、当社の資材や商品の購入、生産、商品の販売及び物流における遅延や停止等の事業運営上の支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩投資不動産について

当社は、収益の安定化を図ること等を目的として、投資不動産を複数所有しテナントへ賃貸しており、営業外損益として計上される投資不動産による賃貸収入及び賃貸費用は、平成22年９月期においては245,783千円、86,719千円、平成23年９月期においては236,228千円、85,722千円と安定的に推移しております。しかしながら、不動産市況の悪化による不動産価格の下落、賃料水準の下落、空室率の上昇及び修繕費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権について

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないように、また競合他社と差別化をはかり優位性を保つため、知的財産権の確保及び保護のための体制を整備しております。しかしながら、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性

は排除できず、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫季節変動について

当社においては、年間売上高に対して第４四半期の売上高の構成比がやや低くなる可能性があります。これは、当社取扱い商品において、春夏物や定番商品の入れ替え出荷が１月から３月に比較的集中する傾向があること、入園入学の商品が12月から３月に集中する傾向があること、秋冬物出荷が９月から１０月に比較的集中する傾向があることから、第４四半期中の７月から８月までが販売先への出荷が比較的少ない閑散期となる傾向となっております。このため、第３四半期までの業績の進捗度合が、年間の業績計画の達成度合を示さないことがあります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び粧美堂日用品（上海）有限公司で構成されております。

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨及びキャラクター雑貨（注１）等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売することを主たる業務としております。

業務の内容として、顧客志向にマッチした商品群の提案を行うという卸売機能に加えて、営業部門と商品企画部門が一体となり、「品質・企画・価格・納期」を重視して自社で商品を企画し、国内外の外部メーカーに生産委託を行う機能を有しており、それらの機能を活用した販売先のＯＥＭ商品（注２）受注販売についても積極的に展開しております。

（注）１．キャラクター雑貨とは、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社、株式会社サンリオ等の版権元からキャラクターの商品化許諾を受け商品化された化粧雑貨、服飾雑貨等の雑貨のことであり、当社は自社企画商品の付加価値を高め、他社製品との差別化を図る観点から、版権元からキャラクターの商品化許諾を受け、当社にてキャラクター雑貨の商品化を行っております。

２．ＯＥＭ商品とは、販売先ニーズを反映した仕様に基づいて企画し、販売先の商標により販売される商品をいいます。

当社は、事業部門を販売先の売場別で区分しており、各事業部門の内容は、次のとおりであります。

＜ヘルス＆ビューティー事業部門＞

主に総合スーパー、ドラッグストア等の化粧品売場、ヘルス＆ビューティーグッズ売場等で化粧雑貨、服飾雑貨等の販売を行っております。

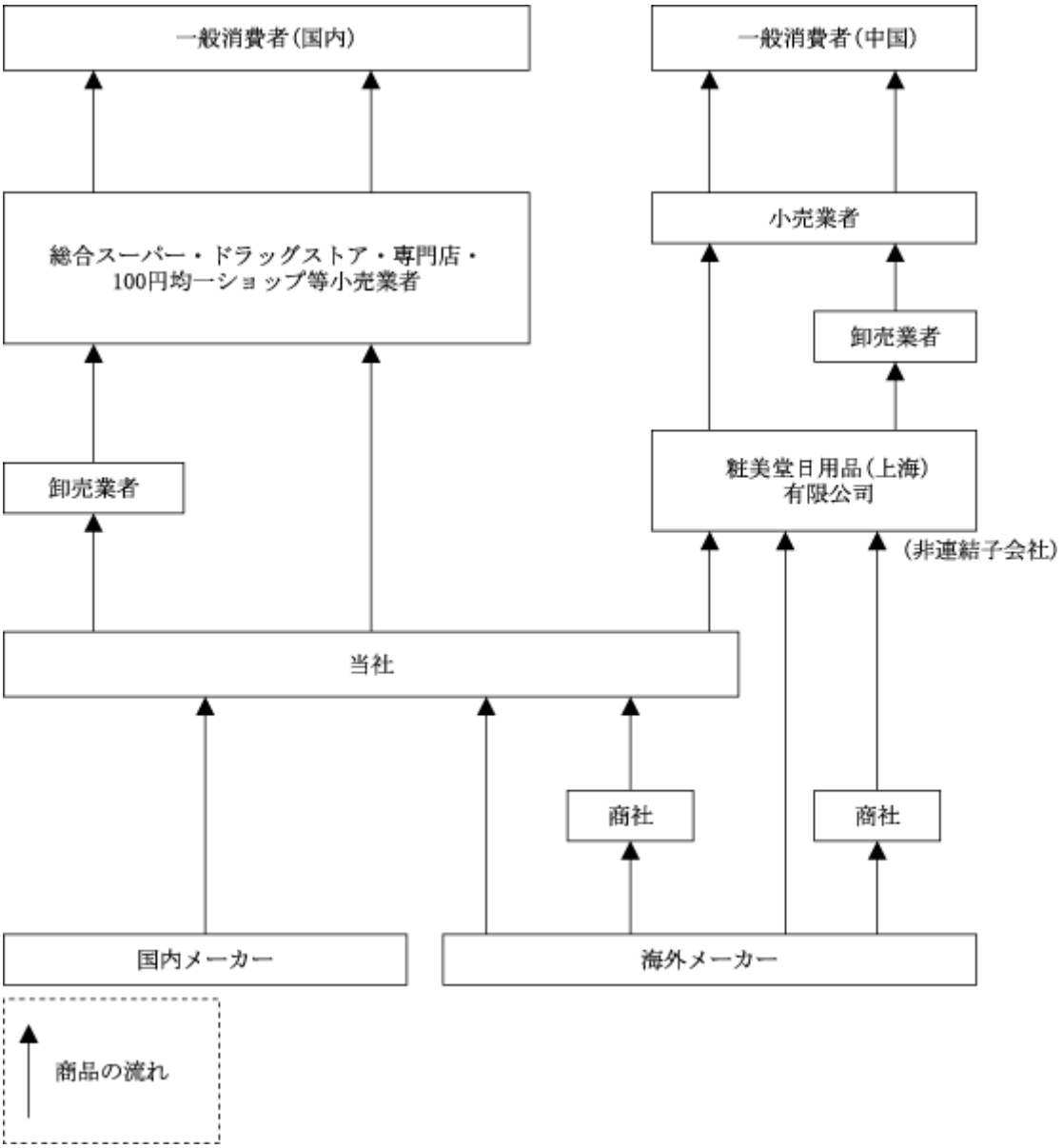
＜ファンシー・キャラクター事業部門＞

主に総合スーパー、専門店、ディスカウントストア等のファンシー・キャラクターグッズ商品を取扱う売場等でキャラクター雑貨、化粧雑貨等の販売を行っております。

＜その他事業部門＞

ヘルス＆ビューティー事業部門及びファンシー・キャラクター事業部門に属さない事業であり、100円均一ショップ、コンビニエンスストア等へ化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨等の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ＳＨＯ-ＢＩのＤＮＡ

変化する種 ― ＳＨＯ-ＢＩ

企業理念

ワンダフル！のグローバルブランド　ＳＨＯ-ＢＩ

経営理念

１．世界のＳＨＯ-ＢＩへ

ＺＡＣＣＡでアジアＮｏ．１を目指し、やがては世界のＳＨＯ-ＢＩへと挑戦します。

２．絶えざる革新

お客様本位に徹した絶えざる革新により、永続的な進化を続けます。

３．高品質・高信頼

環境にやさしい製品開発と安心・安全品質の徹底を図り、市場での信頼向上に努めます。

４．コンプライアンスを企業風土に

コンプライアンスの強化に努め、社会の公器としての責任を果たします。

行動指針

１．グローバルな視野に立ち、世界のＳＨＯ-ＢＩを私たちの手で築きます。

２．新製品・新市場の開発に、柔軟な思考と挑戦的行動で取り組みます。

３．信頼こそＳＨＯ-ＢＩの最大の財産と考え、あらゆる場面でお客様の期待に応えます。

４．社員同士の和を大切にし、風通しのよい働きやすい職場をつくります。

５．ＳＨＯ-ＢＩの一員として社会的責任を自覚し、つねにフェアに行動します。

（２）目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、利益率重視の考え方から、経常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高経常利益率の向上を経営上重要な指標と考えております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

① 総合企画メーカー（製造業）としての営業・商品戦略の推進

従来の問屋的発想を払拭し、製造業として企画開発力並びに品質管理面の強化を図り、「品質・企画・価格・納期」全ての面において信頼される自社企画商品の開発に注力し、同商品比率の更なる上昇を目指し、全ての面で信頼を勝ち取れる体制の構築を行い、また、収益性の向上のため、全セールスマンの企画能力を高めることを推し進め、商品カテゴリーの拡大と成長が見込まれるプライベートブランド向けの商品（ＰＢ戦略）を積極的に展開する商品戦略と既存販路に捉われない営業活動を展開してまいります。

② 海外市場への進出

当社は、子会社である粧美堂日用品（上海）有限公司と連携して、中国をはじめグローバルな視野での品質・コスト両側面で信頼性のある商品が生産されるシステム及び工場の確保をベースとした輸入の拡大を図り、また、商品生産拠点であった中国市場でディズニー、サンリオ等利用できるキャラクターを活用し、且つ豊富なノウハウを駆使したジャパニーズ・スタンダードでの商品作りを強化し、子会社との相乗効果を高めて海外市場への本格的な進出を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

① 商品企画機能の更なる強化

当社の強みは永年の卸売業としての事業展開により構築してきた強固な営業力と、自社企画商品の開発による顧客ニーズに対応した商品企画力であります。当社は従来より、営業部門と商品企画部門の一体化による機動性のある営業活動を推進してきており、営業セールスマンのマーチャンダイザー（ＭＤ）（注）化を図り、セールスマン各々がＭＤ的発想を踏まえた営業活動へのシフトを推進して参りました。現在営業各部内にもＭＤを配置し、得意先のニーズを踏まえた自社企画商品の充実を図ると共に、「品質・企画・価格・納期」全ての面において信頼される商品企画力を身につけ、他社との差別化を図り、新規取引先の開拓、既存顧客の量的拡大と、更なる利益率向上を図ってまいります。

(注)マーチャンダイザーとはマーケット・ニーズに基づいて、自社企画商品の企画開発を行う担当者のことであります。

② 物流体制のリノベーションと効率化

物流機能につきましては、適時適切な商品供給力とコスト競争力の確保のため柔軟性のある体制が求められております。当社は従来より自社物流センターにおいて得意先のニーズに適応した受注・出荷システム等のインフラ面の整備を図っており、当社の営業力を支える基盤となっております。また、一方で当社は、自社企画商品の開発を進める中でコスト競争力の確保を狙いとして中国を中心とした海外メーカーと幅広く取引関係を構築してまいりました。今後更に自社企画商品の拡販を行っていくためには、海外からの物流機能の効率化が不可欠であり、海外協力工場から日本国内販売先へ直送できる体制の構築を推進いたします。また併せて国内物流拠点のリノベーションを図ることで、更に効率的かつコスト競争力のある物流機能の構築を推進いたします。

③ 販売チャネルの拡大

当社の強みは永年の卸売業としての事業展開により構築してきた強固な営業力であり、当社の販売チャネルは、総合スーパーからドラッグストア、100円均一ショップまで幅広い各業態の上位企業と取引を行っております。これは、常に商流の主流を押さえようとしてきた営業活動の結果であり、当社の商品企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が各社に評価されたものと考えております。一方で流通業界の変化は激しく、その変化に対応して販売チャネルの拡大を図っていく必要があります。

今後日本国内では、既存取引先で評価頂いた利点を同業態の未取引先に対し訴求する販売先拡大や、流通業界の変化に対応しネット販売等を通じた新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。海外では中国へ本格進出を図り、日系進出企業への販売強化や中国国内での卸売業へのチャネル拡大を図ってまいります。

④ 取扱いアイテムの拡大

当社が主として取扱う化粧雑貨の国内の市場規模には限界があります。当社が更なる成長を実現するためには、取扱い商品のアイテムの拡大が不可欠であり、文具等の取扱い商品の開発を図ると共に、企画機能の更なる強化と合わせ、各種展示会等の開催やＯＥＭ商品の企画開発等を通じた他業界とのコラボレーション、またプライベートブランド向け商品を積極的に推進し取扱い商品のカテゴリーに捉われない商品群の拡大を図ります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233,501	3,418,420
受取手形	150,357	119,028
売掛金	2,080,882	2,200,074
商品	907,327	820,885
貯蔵品	88,363	92,119
前渡金	12,884	22,791
前払費用	82,279	68,583
繰延税金資産	220,204	278,975
未収入金	29,220	1,457
その他	3,238	3,833
貸倒引当金	△2,260	△2,110
流動資産合計	6,805,999	7,024,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,011,301	※2 1,073,582
減価償却累計額	△648,700	△700,511
建物（純額）	362,601	373,071
構築物	12,713	12,713
減価償却累計額	△7,665	△8,213
構築物（純額）	5,048	4,499
車両運搬具	7,097	7,097
減価償却累計額	△5,282	△6,209
車両運搬具（純額）	1,815	888
工具、器具及び備品	160,852	168,762
減価償却累計額	△92,012	△121,010
工具、器具及び備品（純額）	68,839	47,751
土地	※2 638,651	※2 638,651
リース資産	－	8,839
減価償却累計額	－	△1,620
リース資産（純額）	－	7,218
有形固定資産合計	1,076,955	1,072,081
無形固定資産		
ソフトウエア	7,241	139,012
ソフトウエア仮勘定	82,444	4,200
その他	7,480	7,456
無形固定資産合計	97,167	150,669
投資その他の資産		
投資有価証券	272,590	276,455
出資金	14,590	10,190
関係会社出資金	102,150	102,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年９月30日)	当事業年度 (平成23年９月30日)
従業員に対する長期貸付金	1,531	1,031
破産更生債権等	2,982	4,555
繰延税金資産	23,857	22,493
投資不動産	※1, ※2 1,782,163	※1, ※2 1,767,076
差入保証金	113,791	200,099
保険積立金	45,499	48,870
その他	65,600	65,400
貸倒引当金	△2,982	△4,555
投資その他の資産合計	2,421,774	2,493,768
固定資産合計	3,595,897	3,716,519
資産合計	10,401,897	10,740,579
負債の部		
流動負債		
支払手形	894,943	―
買掛金	553,310	1,642,478
短期借入金	※3 500,000	※3 ―
1年内返済予定の長期借入金	※2 901,200	※2 1,004,700
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	―	1,703
未払金	222,452	207,958
未払費用	59,412	89,236
未払法人税等	360,122	226,994
未払消費税等	31,133	41,082
前受金	2,127	375
預り金	7,622	10,858
前受収益	14,752	14,752
賞与引当金	119,720	124,561
返品調整引当金	32,400	29,700
資産除去債務	―	23,794
為替予約	271,666	400,579
流動負債合計	4,070,862	3,918,776
固定負債		
社債	750,000	650,000
長期借入金	※2 809,700	※2 1,105,000
リース債務	―	5,623
退職給付引当金	149,779	140,731
役員退職慰労引当金	355,080	371,650
長期預り保証金	108,403	107,289
固定負債合計	2,172,962	2,380,294
負債合計	6,243,825	6,299,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年９月30日)	当事業年度 (平成23年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金		
資本準備金	264,313	264,313
資本剰余金合計	264,313	264,313
利益剰余金		
利益準備金	64,700	64,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	757,990	752,642
別途積立金	198,000	198,000
繰越利益剰余金	2,504,556	2,852,914
利益剰余金合計	3,525,247	3,868,256
自己株式	△52	△52
株主資本合計	4,335,008	4,678,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,834	△10,831
繰延ヘッジ損益	△157,101	△225,677
評価・換算差額等合計	△176,936	△236,508
純資産合計	4,158,071	4,441,509
負債純資産合計	10,401,897	10,740,579

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
売上高		
商品売上高	12,774,062	13,419,301
売上高合計	12,774,062	13,419,301
売上原価		
商品期首たな卸高	724,673	793,005
当期商品仕入高	8,086,547	7,987,861
商品資材費	224,222	270,192
商品加工費	19,789	10,765
支払ロイヤリティ	276,317	576,114
支払手数料	42,445	41,541
合計	9,373,994	9,679,480
他勘定振替高	－	※1 2,364
商品期末たな卸高	793,005	768,738
売上原価合計	※2 8,580,988	※2 8,908,376
売上総利益	4,193,073	4,510,924
返品調整引当金戻入額	24,400	32,400
返品調整引当金繰入額	32,400	29,700
差引売上総利益	4,185,073	4,513,624
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	75,029	62,957
販売促進費	358,517	346,097
運賃及び荷造費	320,548	333,814
貸倒引当金繰入額	260	1,573
役員報酬	122,092	121,501
給料手当及び賞与	1,143,327	1,186,222
賞与引当金繰入額	119,720	124,561
退職給付費用	98,483	95,396
役員退職慰労引当金繰入額	19,430	16,570
法定福利費	151,840	167,111
福利厚生費	9,526	8,645
採用費	7,076	18,717
旅費交通費	187,460	203,651
賃借料	136,247	138,991
減価償却費	55,110	86,299
租税公課	40,624	42,802
支払手数料	84,868	114,662
その他	185,693	176,407
販売費及び一般管理費合計	3,115,856	3,245,984
営業利益	1,069,216	1,267,640

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
営業外収益		
受取利息	3,331	4,402
有価証券利息	2,668	2,670
受取配当金	4,785	4,718
不動産賃貸収入	245,783	236,228
協賛金収入	19,270	－
その他	15,294	13,974
営業外収益合計	291,133	261,994
営業外費用		
支払利息	33,109	35,215
社債利息	9,641	8,480
不動産賃貸費用	86,719	85,722
為替差損	24,138	153,404
株式公開費用	42,861	－
その他	9,304	31,032
営業外費用合計	205,775	313,854
経常利益	1,154,575	1,215,779
特別利益		
貸倒引当金戻入額	184	150
保険返戻金	132,497	－
特別利益合計	132,682	150
特別損失		
固定資産除却損	※3 165	※3 405
固定資産売却損	※4 183	－
投資有価証券売却損	9	－
投資有価証券評価損	82,668	15,660
出資金評価損	－	4,399
本社移転費用	－	※5 45,567
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	6,284
特別損失合計	83,026	72,317
税引前当期純利益	1,204,231	1,143,611
法人税、住民税及び事業税	555,501	515,433
法人税等調整額	△55,287	△16,554
法人税等合計	500,214	498,879
当期純利益	704,016	644,732

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	545,500	545,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	545,500	545,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	264,313	264,313
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264,313	264,313
資本剰余金合計		
前期末残高	264,313	264,313
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264,313	264,313
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	64,700	64,700
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	64,700	64,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	763,593	757,990
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,603	△5,348
当期変動額合計	△5,603	△5,348
当期末残高	757,990	752,642
別途積立金		
前期末残高	198,000	198,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	198,000	198,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,063,136	2,504,556
当期変動額		
剰余金の配当	△268,200	△301,723
当期純利益	704,016	644,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
固定資産圧縮積立金の取崩	5,603	5,348
当期変動額合計	441,420	348,357
当期末残高	2,504,556	2,852,914
利益剰余金合計		
前期末残高	3,089,430	3,525,247
当期変動額		
剰余金の配当	△268,200	△301,723
当期純利益	704,016	644,732
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	435,816	343,009
当期末残高	3,525,247	3,868,256
自己株式		
前期末残高	―	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△52	―
当期変動額合計	△52	―
当期末残高	△52	△52
株主資本合計		
前期末残高	3,899,243	4,335,008
当期変動額		
剰余金の配当	△268,200	△301,723
当期純利益	704,016	644,732
自己株式の取得	△52	―
当期変動額合計	435,764	343,009
当期末残高	4,335,008	4,678,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,933	△19,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,901	9,003
当期変動額合計	△9,901	9,003
当期末残高	△19,834	△10,831
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20,988	△157,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,113	△68,575
当期変動額合計	△136,113	△68,575
当期末残高	△157,101	△225,677
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△30,921	△176,936

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,015	△59,572
当期変動額合計	△146,015	△59,572
当期末残高	△176,936	△236,508
純資産合計		
前期末残高	3,868,322	4,158,071
当期変動額		
剰余金の配当	△268,200	△301,723
当期純利益	704,016	644,732
自己株式の取得	△52	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,015	△59,572
当期変動額合計	289,749	283,437
当期末残高	4,158,071	4,441,509

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,204,231	1,143,611
減価償却費	87,744	120,871
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,480	1,423
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,100	4,841
返品調整引当金の増減額（△は減少）	8,000	△2,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,636	△9,047
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21,070	16,570
保険返戻金	△132,497	－
投資有価証券評価損益（△は益）	82,668	15,660
本社移転費用	－	45,567
受取利息及び受取配当金	△10,785	△11,791
支払利息及び社債利息	42,751	43,695
売上債権の増減額（△は増加）	△170,709	△91,188
たな卸資産の増減額（△は増加）	△135,288	82,686
前払費用の増減額（△は増加）	－	13,819
未収入金の増減額（△は増加）	52,266	27,763
仕入債務の増減額（△は減少）	△198,341	184,317
未払金の増減額（△は減少）	15,568	△8,604
未払費用の増減額（△は減少）	△22,938	△1,079
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,088	9,949
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	6,284
その他	84	23,320
小計	808,026	1,615,971
利息及び配当金の受取額	11,476	10,950
利息の支払額	△41,948	△42,557
法人税等の支払額	△423,538	△646,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,015	937,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,335,000	△1,735,000
定期預金の払戻による収入	2,335,000	1,735,000
有形固定資産の取得による支出	△62,063	△54,368
無形固定資産の取得による支出	△84,983	△70,394
投資有価証券の取得による支出	△9,873	△10,087
投資有価証券の売却による収入	49	－
投資不動産の取得による支出	－	△26,665
保険積立金の払戻による収入	140,639	－
関係会社出資金の払込による支出	△44,780	－
差入保証金の差入による支出	△30	△86,308
その他	△2,454	△1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,495	△248,963

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	－
短期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
長期借入れによる収入	－	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△441,020	△1,101,200
社債の償還による支出	△130,000	△100,000
配当金の支払額	△267,730	△300,828
自己株式の取得による支出	△52	－
その他	－	△1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,802	△503,540
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48,282	184,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,784	1,778,501
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,778,501	※ 1,963,420

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
２　デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法	２　デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 月別総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　８年～50年 構築物　20年～34年 工具、器具及び備品　４年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
――――――	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	5　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	6　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約 ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
(4) ヘッジの有効性の評価 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に基づき米貨建による同一金額の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジの有効性の評価 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。
7　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。	8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

（7）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
――――――	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,578千円減少し、税引前当期純利益は7,862千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,911千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債「その他」に含めておりました「為替予約」(前事業年度38,827千円)については、総資産額の100分の１を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。 ――――――	―――――― (キャッシュ・フロー計算書) ①前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」その他に含めていた「前払費用の増減額(△は増加)」は重要性が増加したため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含まれる「前払費用の増減額(△は増加)」は△4,717千円であります。 ②前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含めていた「投資不動産の取得による支出」は重要性が増加したため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含まれる「投資不動産の取得による支出」は△5,104千円であります。

(８)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年９月30日)	当事業年度 (平成23年９月30日)
※１　投資不動産の減価償却累計額 投資不動産　555,346千円	※１　投資不動産の減価償却累計額 投資不動産　589,918千円
※２　担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物(帳簿価額)　56,711千円 土地(帳簿価額)　319,506千円 投資不動産(帳簿価額)　717,238千円 計　1,093,455千円 (2) 担保付債務 長期借入金(１年内返済予定含む)　1,010,000千円	※２　担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物(帳簿価額)　52,205千円 土地(帳簿価額)　319,506千円 投資不動産(帳簿価額)　727,909千円 計　1,099,620千円 (2) 担保付債務 長期借入金(１年内返済予定含む)　1,200,000千円
※３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　2,000,000千円 借入実行額　500,000千円 差引額　1,500,000千円	※３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　2,000,000千円 借入実行額　―千円 差引額　2,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
――――――	※１　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費　2,364千円
※２　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　23,483千円	※２　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　12,251千円
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　155千円 工具、器具及び備品　10千円 計　165千円	※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　5千円 ソフトウェア　400千円 計　405千円
※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　183千円	――――――
――――――	※５　本社移転費用 東京本社移転により発生する固定資産除却損等の見積額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	13,410,000	―	―	13,410,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	―	85	―	85

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 85株

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月19日取締役会	普通株式	268,200	20.00	平成21年９月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月16日取締役会	普通株式	301,723	利益剰余金	22.50	平成22年９月30日	平成22年12月８日

当事業年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	13,410,000	―	―	13,410,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	85	―	―	85

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月16日取締役会	普通株式	301,723	22.50	平成22年９月30日	平成22年12月８日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月15日取締役会（予定）	普通株式	301,723	利益剰余金	22.50	平成23年９月30日	平成23年12月８日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　3,233,501千円 預入期間３ヶ月超の定期預金　△1,455,000千円 現金及び現金同等物　1,778,501千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　3,418,420千円 預入期間３ヶ月超の定期預金　△1,455,000千円 現金及び現金同等物　1,963,420千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年９月30日)		当事業年度 (平成23年９月30日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払社会保険料	6,363	未払社会保険料	10,033
未払事業税・事業所税	15,706	未払事業税・事業所税	11,511
未払地方法人特別税	13,498	未払地方法人特別税	8,803
賞与引当金	48,702	賞与引当金	50,671
返品調整引当金	13,180	返品調整引当金	12,081
商品評価損	14,929	資産除去債務	9,679
繰延ヘッジ損失	107,736	商品評価損	8,921
その他	88	繰延ヘッジ損失	154,763
繰延税金資産(流動)合計	220,204	その他	17,813
		小計	284,280
		評価性引当額	△5,304
		繰延税金資産(流動)合計	278,975
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	60,930	退職給付引当金	57,249
役員退職慰労引当金	144,446	役員退職慰労引当金	151,187
減損損失	434,290	減損損失	434,290
投資有価証券評価損	30,202	投資有価証券評価損	30,202
その他有価証券評価差額金	13,602	その他有価証券評価差額金	7,428
その他	1,016	その他	2,806
小計	684,489	小計	683,165
評価性引当額	△142,407	評価性引当額	△145,661
合計	542,082	合計	537,504
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△518,224	固定資産圧縮積立金	△514,557
繰延税金資産(固定)と相殺	542,082	その他	△453
繰延税金資産(固定)合計	23,857	合計	△515,010
差引：繰延税金資産純額	244,062	繰延税金資産(固定)と相殺	537,504
		繰延税金資産(固定)合計	22,493
		差引：繰延税金資産純額	301,469
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
		住民税均等割等	0.2%
		修正申告による影響	1.4%
		その他	△0.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）

（追加情報）

当事業年度から「賃貸等不動産の時価情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

１．賃貸等不動産の概要

当社は、東京都、大阪府及び福岡県の地域において、賃貸用オフィスビル及びマンション（それぞれの土地を含む）を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

２．賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：千円）

	貸借対照表計上額			決算日における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	1,555,100	△19,783	1,535,317	1,658,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	250,786	△3,940	246,846	167,000

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．主な変動

増加は、賃貸用オフィスビルの補修　8,910千円

減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費　32,633千円

３．時価の算定方法

決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であります。

３．賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年９月期における損益

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他（売却損益等）
賃貸等不動産	224,456	71,507	152,949	―
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	21,326	15,211	6,115	―

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

当事業年度（自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）

１．賃貸等不動産の概要

当社は、東京都、大阪府及び福岡県の地域において、賃貸用オフィスビル及びマンション（それぞれの土地を含む）を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

２．賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：千円）

	貸借対照表計上額			決算日における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	1,535,317	△11,721	1,523,596	1,726,400
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	246,846	△3,365	243,480	163,000

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．主な変動

増加は、賃貸用オフィスビルの補修　19,485千円

減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費　34,572千円

３．時価の算定方法

決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であります。なお、売却の決定している不動産については、売却予定額によっております。

３．賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年９月期における損益

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他（売却損益等）
賃貸等不動産	216,817	69,677	147,140	―
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	19,411	16,044	3,366	―

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨及びキャラクター雑貨等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売しております。取扱商品は多種多様でありますが、商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから、単一の事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報提供につながると判断できるため、単一の報告セグメントとしております。

この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、報告セグメントが単一であるため記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、報告セグメントが単一であるため記載を省略しております。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、報告セグメントが単一であるため記載を省略しております。

（関連情報）

当事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化粧雑貨	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,808,599	1,805,242	1,805,459	13,419,301

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	1,373,094	(注)
㈱Ｐａｌｔａｃ	1,352,392	(注)

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	粧美堂日用品(上海)有限公司	中国上海	102,150	日用品雑貨の販売	直接100.0	役務の受入役員の兼任	商品の販売(注１)	867	売掛金	867
							支払手数料(注２)	42,445	未払金	2,476

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１)商品の販売については、仕入原価に一定率を乗じて協議の上決定しております。

(注２)支払手数料については、中国からのドル建て輸入仕入金額に対して一定率を乗じて協議の上決定しております。

当事業年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	粧美堂日用品(上海)有限公司	中国上海	102,150	日用品雑貨の販売	直接100.0	役務の受入役員の兼任	商品の販売(注１)	5,027	売掛金	1,479
							支払手数料(注２)	41,541	未払金	3,088

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１)商品の販売については、仕入原価に一定率を乗じて協議の上決定しております。

(注２)支払手数料については、中国からのドル建て輸入仕入金額に対して一定率を乗じて協議の上決定しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）		当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	
１株当たり純資産額	310.07円	１株当たり純資産額	331.21円
１株当たり当期純利益金額	52.50円	１株当たり当期純利益金額	48.08円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	704,016	644,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	704,016	644,732
期中平均株式数(株)	13,409,969	13,409,915

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等、企業結合等につきましては、該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

開示内容が決定した時点で開示いたします。

（２）その他

該当事項はありません。